

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	745,646	622,312	3,372,091
経常利益(は損失)(千円)	68,726	60,801	108,443
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	45,953	65,476	203,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,554	62,611	210,214
純資産額(千円)	1,937,746	1,707,476	1,770,087
総資産額(千円)	4,722,393	4,155,000	4,301,141
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	7.29	10.38	32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	41.1	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展等により持ち直しの動きは見えたものの、円高やデフレ基調、さらには欧州債務危機や中国経済の停滞等により景気回復に向けた動きは勢いを欠く状況にありました。

建設業界におきましても、民間・官公庁ともに底堅く推移しましたものの、円高水準の是正や電力供給の安定化等に対する懸念から本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6億2千2百万円（前年同四半期比16.5%減）となり、営業損失5千6百万円（前年同四半期営業損失は4千8百万円）、経常損失6千万円（前年同四半期経常損失は6千8百万円）となり、その結果、四半期純損失は6千5百万円（前年同四半期四半期純損失は4千5百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第1四半期連結累計期間の受注高は3億2千7百万円（前年同四半期比7.4%増）、完成工事高は2億円（前年同四半期比38.3%減）、営業損失は1千3百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

（碎石事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

（酒類事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は6千6百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業損失は1千1百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億1千6百万円（前年同四半期比53.7%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

（2）対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,111,453	990,039
受取手形・完成工事未収入金等	2 618,609	2 564,686
未成工事支出金等	178,035	192,620
繰延税金資産	15,313	10,418
その他	13,518	48,048
貸倒引当金	7,047	6,001
流動資産合計	1,929,884	1,799,812
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	475,418	465,540
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	309,697	297,696
土地	729,488	738,270
リース資産(純額)	67,119	65,974
その他	58,912	55,067
有形固定資産合計	1,640,635	1,622,549
無形固定資産		
採石権	65,504	63,237
その他	4,166	4,047
無形固定資産合計	69,671	67,285
投資その他の資産		
投資有価証券	193,822	194,172
保険積立金	301,789	303,506
繰延税金資産	12,504	15,799
その他	232,682	231,721
貸倒引当金	79,848	79,848
投資その他の資産合計	660,950	665,351
固定資産合計	2,371,257	2,355,187
資産合計	4,301,141	4,155,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	365,931	326,420
短期借入金	1,444,476	1,444,476
リース債務	14,725	14,861
未払費用	58,602	40,928
未払法人税等	17,217	1,578
未成工事受入金	4,881	18,105
工事損失引当金	3,000	1,400
賞与引当金	4,672	18,691
その他	85,877	83,707
流動負債合計	1,999,382	1,950,168
固定負債		
長期借入金	281,656	248,887
リース債務	49,164	45,398
退職給付引当金	122,367	124,073
役員退職慰労引当金	70,897	71,410
その他	7,587	7,587
固定負債合計	531,671	497,355
負債合計	2,531,054	2,447,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	160,291	94,814
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	1,784,465	1,718,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,678	36,125
為替換算調整勘定	21,300	24,613
その他の包括利益累計額合計	14,377	11,511
純資産合計	1,770,087	1,707,476
負債純資産合計	4,301,141	4,155,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	325,468	200,955
兼業事業売上高	420,177	421,356
売上高合計	745,646	622,312
売上原価		
完成工事原価	305,443	196,051
兼業事業売上原価	340,619	359,268
売上原価合計	646,063	555,320
売上総利益		
完成工事総利益	20,025	4,903
兼業事業総利益	79,557	62,088
売上総利益合計	99,582	66,991
販売費及び一般管理費	148,338	123,972
営業損失()	48,755	56,981
営業外収益		
受取利息	163	164
受取配当金	9	9
固定資産賃貸料	1,094	948
持分法による投資利益	-	5,000
貸倒引当金戻入額	-	1,000
雇用調整助成金	3,178	3,457
その他	2,111	1,075
営業外収益合計	6,558	11,656
営業外費用		
支払利息	8,978	8,833
為替差損	16,221	5,981
持分法による投資損失	473	-
その他	855	661
営業外費用合計	26,529	15,477
経常損失()	68,726	60,801

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,384	-
固定資産売却益	989	960
特別利益合計	4,374	960
特別損失		
固定資産売却損	-	1,506
貸倒引当金繰入額	3,000	-
貸倒損失	-	1,100
出資金評価損	-	700
特別損失合計	3,000	3,306
税金等調整前四半期純損失()	67,351	63,148
法人税、住民税及び事業税	3,743	673
法人税等調整額	25,142	1,655
法人税等合計	21,398	2,328
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,953	65,476
四半期純損失()	45,953	65,476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,953	65,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,941	447
為替換算調整勘定	7,339	3,313
その他の包括利益合計	3,398	2,865
四半期包括利益	42,554	62,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,554	62,611
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	29,406千円	24,168千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	50,966千円	36,297千円
のれんの償却額	7,183	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	325,468	286,415	58,172	670,056	75,589	745,646	-	745,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	1,151	95	5,747	14,945	20,692	20,692	-
計	329,968	287,566	58,268	675,804	90,534	766,339	20,692	745,646
セグメント利益又は損失 ()	4,612	7,892	9,305	3,200	6,031	9,231	57,987	48,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57,987千円には、セグメント間取引消去20,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用37,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,955	238,885	66,292	506,133	116,179	622,312	-	622,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,057	92	2,149	4,284	6,434	6,434	-
計	200,955	240,942	66,384	508,282	120,463	628,746	6,434	622,312
セグメント利益又は損失 ()	13,816	1,571	11,895	27,283	6,590	20,692	36,288	56,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36,288千円には、セグメント間取引消去6,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,853千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円29銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	45,953	65,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	45,953	65,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。